

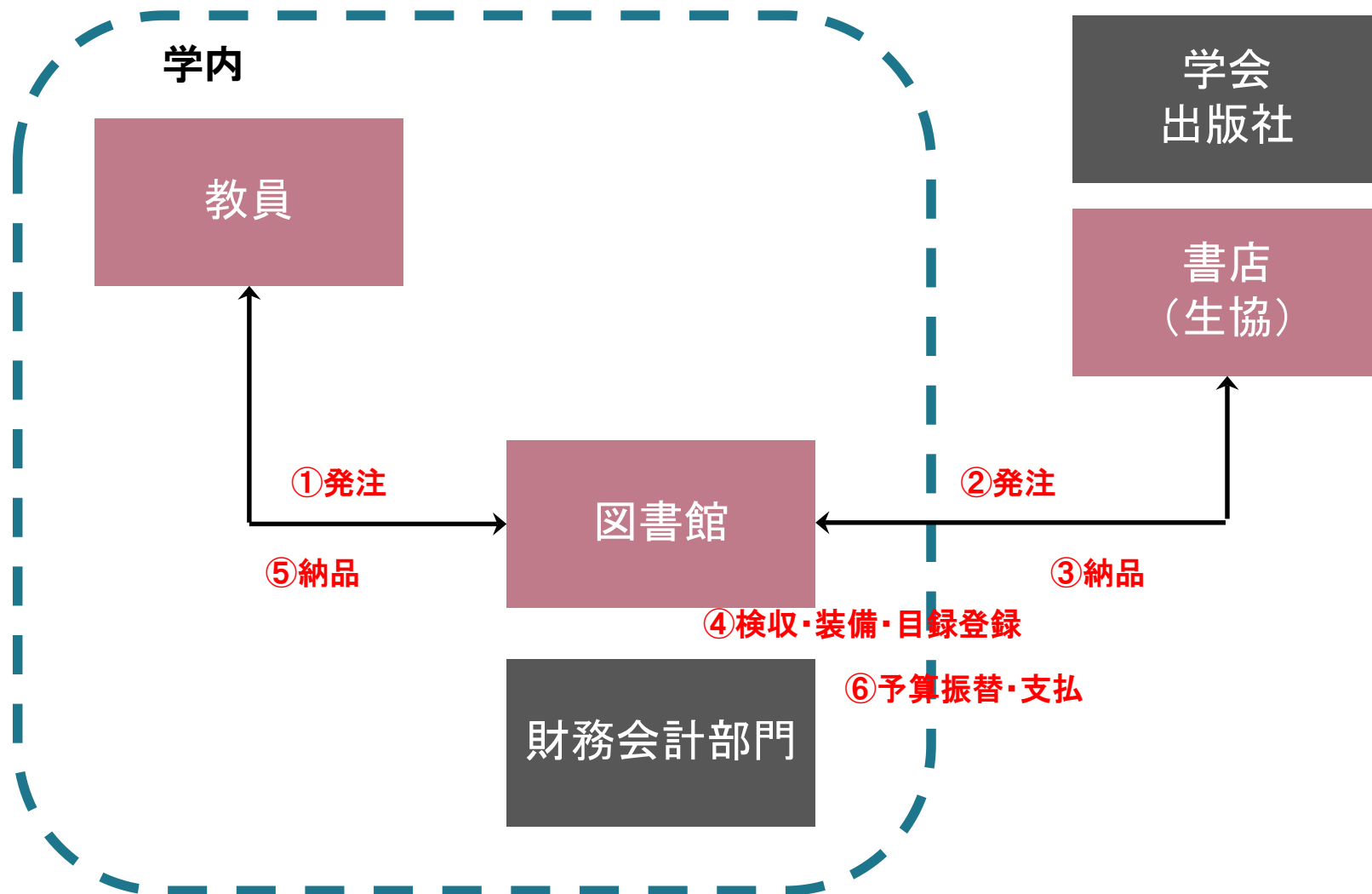
小規模大学図書館における APC把握の事例

旭川医科大学 図書館情報課
樋口秀樹

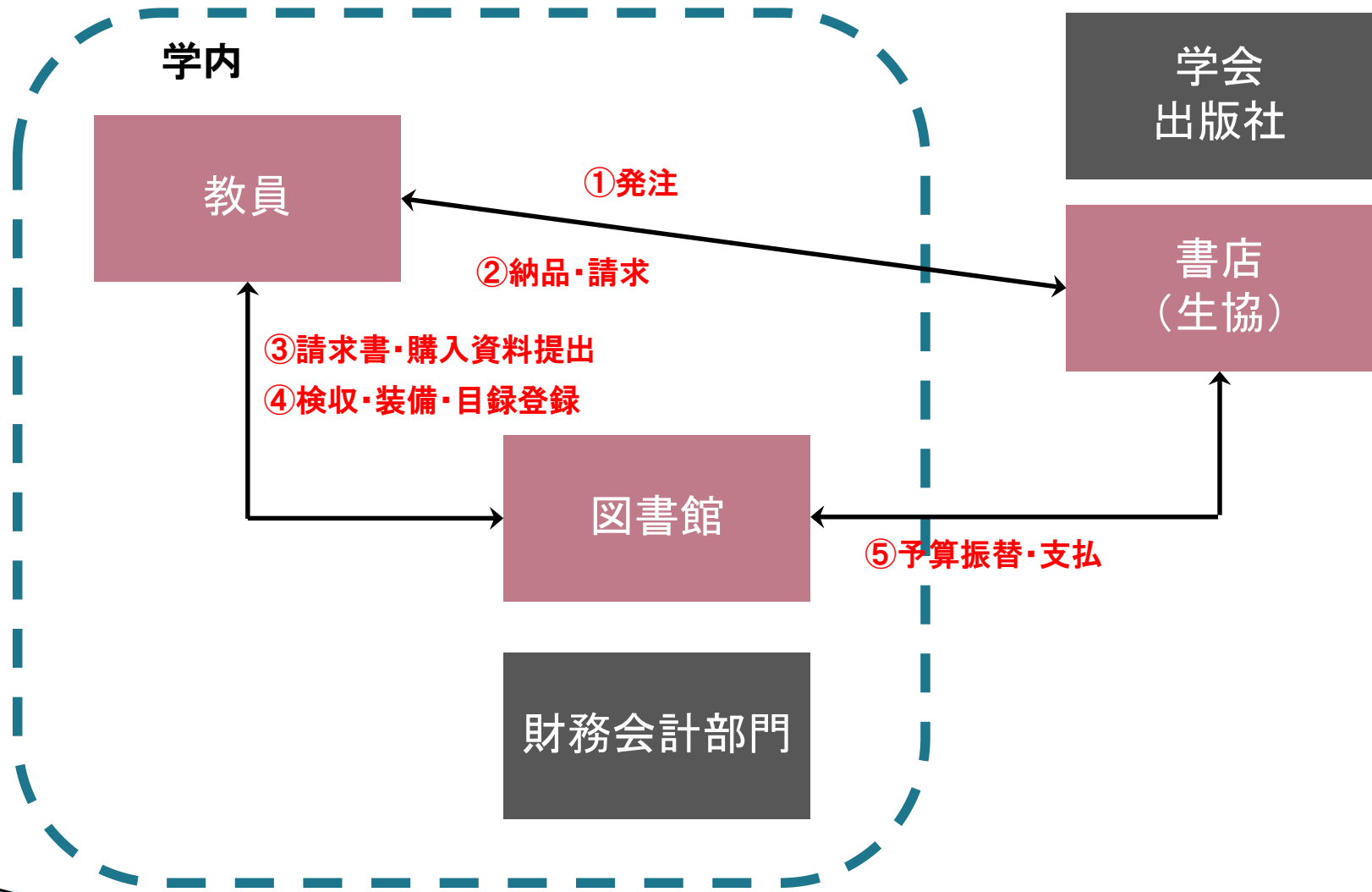
前置き

- 本日の内容は、「APC把握のノウハウはこれだ！」というものではありません
- 小規模な大学では、資料等の財務会計処理が比較的一元化されているため把握しやすい環境にあります
- 国立大学の会計処理例について解説し、旭川医科大学の2013年度分のデータを分析した結果について報告します

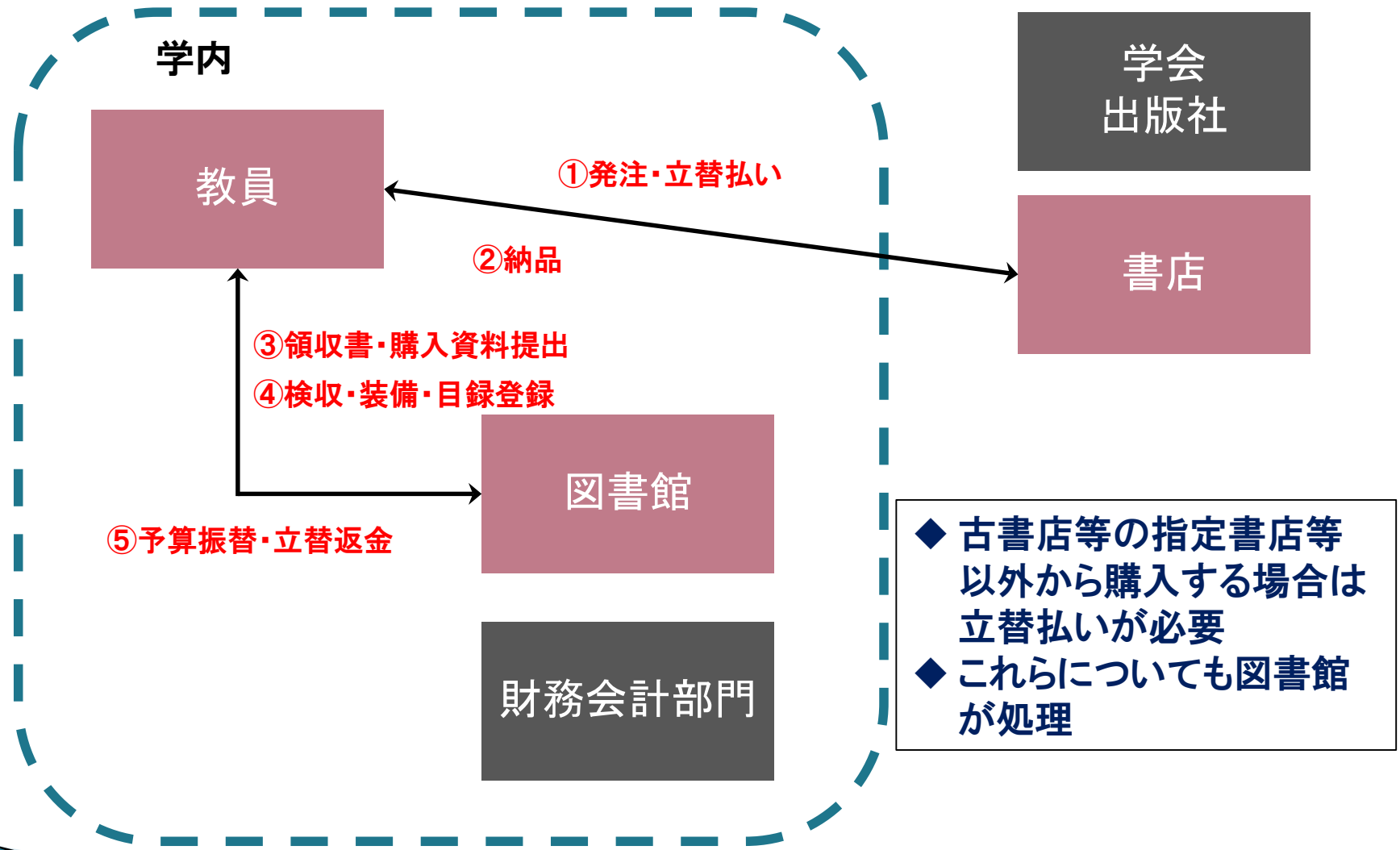
資料購入等の会計処理フロー(図書館発注の例)



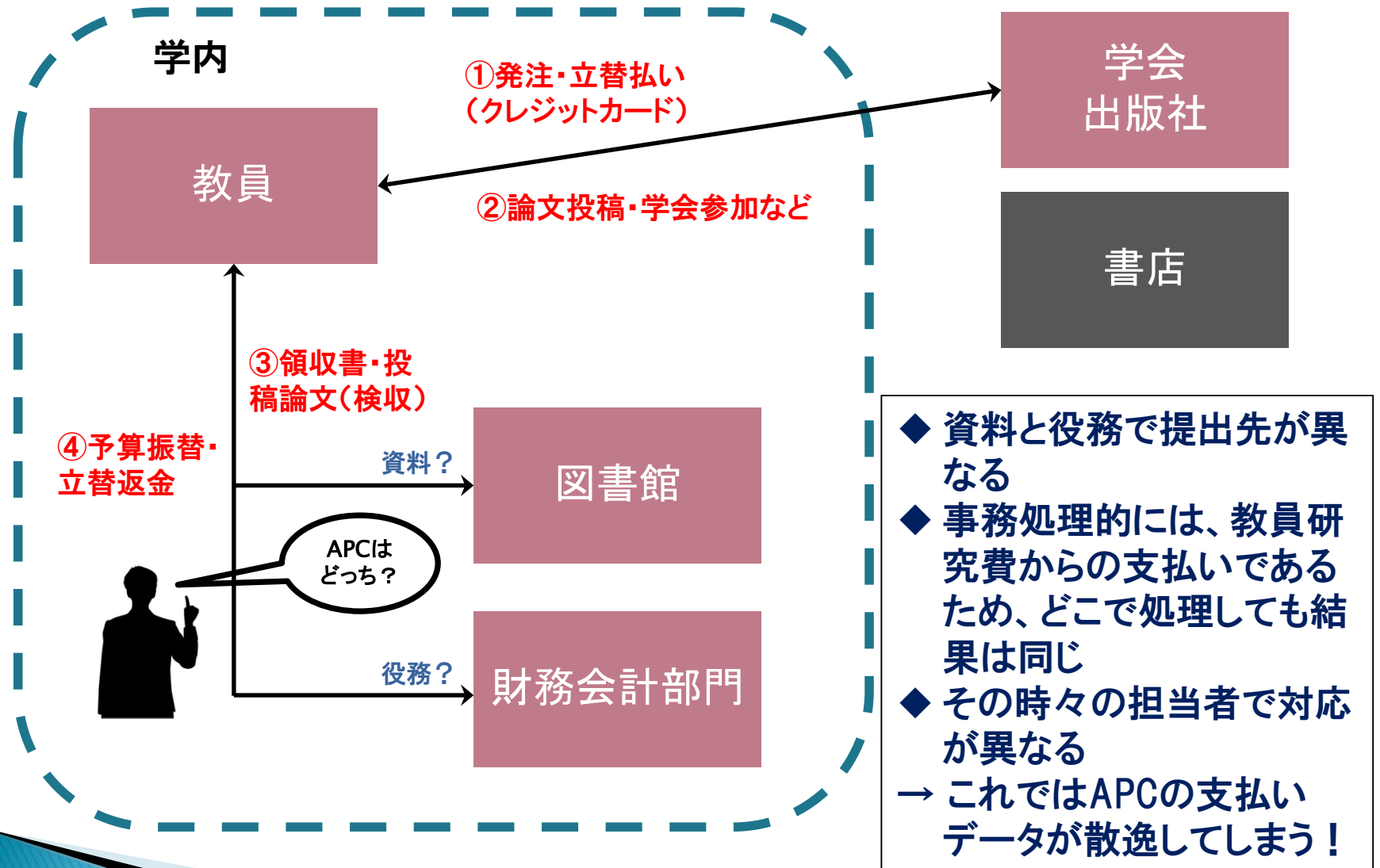
資料購入等の会計処理フロー(教員発注の例1)



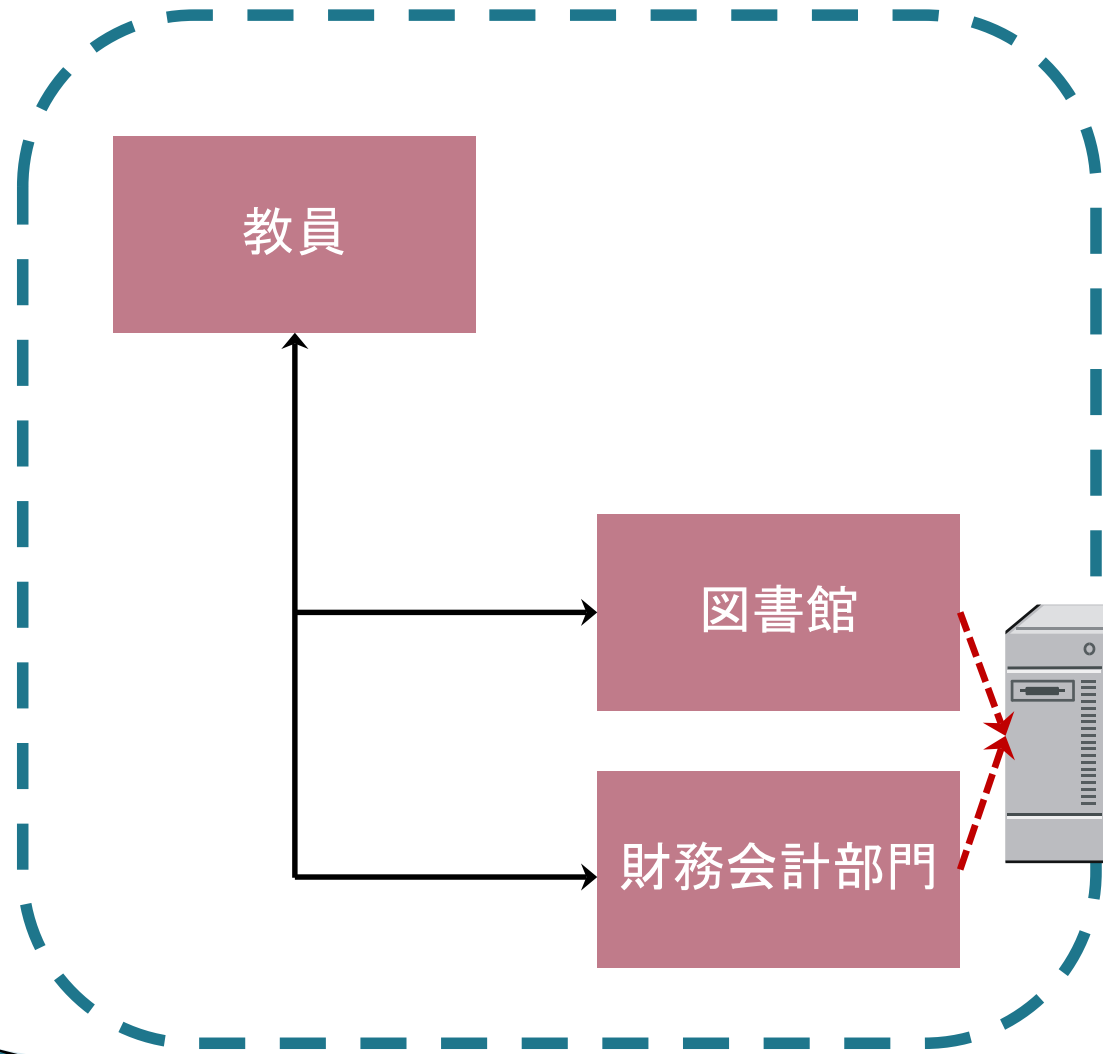
資料購入等の会計処理フロー(教員発注の例2)



論文掲載料・別刷・学会参加費の場合は



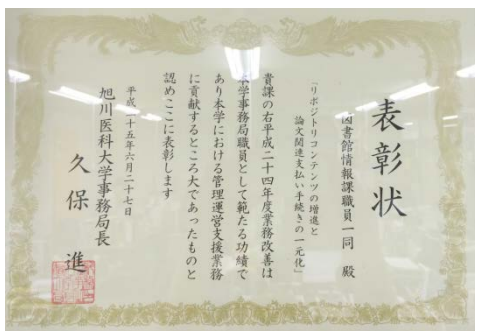
財務会計システムから判断



- ◆ 財務会計システムの件名に「掲載料」「論文誌」「別刷」などの件名が含まれているものをカウント
- ◆ その後、OA誌分のみを抽出することにより、APCの概略はわかる
- ◆ 正確性はイマイチだが大まかな数字はつかめる
- ◆ ただし、データアクセス権限は遵守が必要(不正アクセスになってしまう)
- ◆ 部門間での協力も必要

事務手続きの一元化

- ✓ 旭川医科大学では、2013年度から、論文掲載料・別刷等の事務を図書館に一元化
- ✓ 立替払い請求の必要書類漏れを防ぐため、チェックリストの提出も義務化
- ✓ この際、論文原稿等もあわせて提出してもらい、機関リポジトリへ登録
- ✓ これらの情報から、APCについても把握可能となった
- ✓ 事務一元化により、掲載料処理等の事務改善を実現したことで学内で表彰された



論文掲載料(投稿料)及び別刷料支払い書類チェックリスト

チェック欄	必要な書類	記載事項について	備考	英語
<input type="checkbox"/>	図書伝票	・書名欄には「論文掲載・別刷料」、冊数欄には部数が記載されていますか。 ・予算指定は記入されていますか。 ・押印されていますか。		
<input type="checkbox"/>	論文の原稿	・著者が作成した原稿を印刷して添付するか、メールで送信してください。 送信先: libsomu@asahikawa-med.ac.jp	校正刷り (proof print) ではありません。	
<input type="checkbox"/>	出版社からの請求書	・請求書の他に、支払いのやり取りをしたメール・申込書 (Web申込画面) があれば、添付してください。		invoice
<input type="checkbox"/>	論文の掲載が確認できるもの	・別刷りで掲載を確認します。		
<input type="checkbox"/>	論文の別刷 1部	・別刷りは検収しますので、一旦全部数持ってきてください。前払いの場合は、到着次第、未開封の状態での部数検収を受けてください。 ・1部は保存しますので返却できません。	前払いのときは、後日提出してください。	
立替払い請求の場合は、下記も必要です。				
<input type="checkbox"/>	立替払請求書	・押印されていますか。		
<input type="checkbox"/>	領収書	・クレジットカード支払いの場合は、カード名義人が確認できるように複写したカード明細の写しが必要です。	関係のない明細部分は塗りつぶして構いません。	Receipt

支払いに必要な書類

本手続きで支払い手続きをおこなう論文について、出版社・学会等から著作権上、許される場合に限り、本学学術成果リポジトリAMCoRIに登録いたします。

<input type="checkbox"/>	AMCoRIには登録しない	理由を記入してください。 ()
--------------------------	---------------	---------------------

AMCoRI (旭川医科大学学術成果リポジトリ <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>) とは

本学で生産された電子的な知的生産物 (学術雑誌論文の原稿・教材・学術資料など) を保存し、無償で公開しているインターネット上の保管庫です。AMCoRIに登録した学術成果は、Google等の検索やリポジトリの統合検索サイト (JAIRO) から検索することができ、誰でもダウンロードして利用することができます。学術成果が読まれる機会を増やすことができると同時に、大学の研究成果の公開となり、社会貢献を果たしています。

*AMCoRIでは、著作権を持っている出版者等の許諾を得て論文を公開しています。

旭川医科大学のAPCの状況

2013年度の実績

種類	件数	金額(千円)
APC	6	1,115
掲載料(国内)	33	1,694
掲載料(海外)	22	2,466
その他	41	—

(APCの内訳)

BioMed Central	1
Hindawi	3
Dovepress	1
Wiley (Molecular carcinogenesis)	1

- ◆ 2013年度予算で支払った102件を対象(出版年ではない)
- ◆ 海外出版社に委託している日本の学会誌は、国内にカウント
- ◆ 掲載料に別刷代を含んでいる場合は全て掲載料へカウント
- ◆ その他は、審査料、別刷、予稿集

- ✓ 集計は、確認作業を含めると予想以上に時間を要した
- ✓ 書類から支払先は判るが、雑誌名を調べるのが大変であった(支払先がPayPalとかも)
- ✓ 特に、海外出版社発行の論文誌の場合、OAを選択しているかは書類では判断できない場合もあり、実際に検索して確認
- ✓ 掲載料には別刷代を含むものが多数あり、純粋な掲載料よりかなり高い数字が出ている(厳密に案分するのが困難なため)
- ✓ 当然ながら、私費分や無料掲載分は把握できていない

APCが把握できたところで

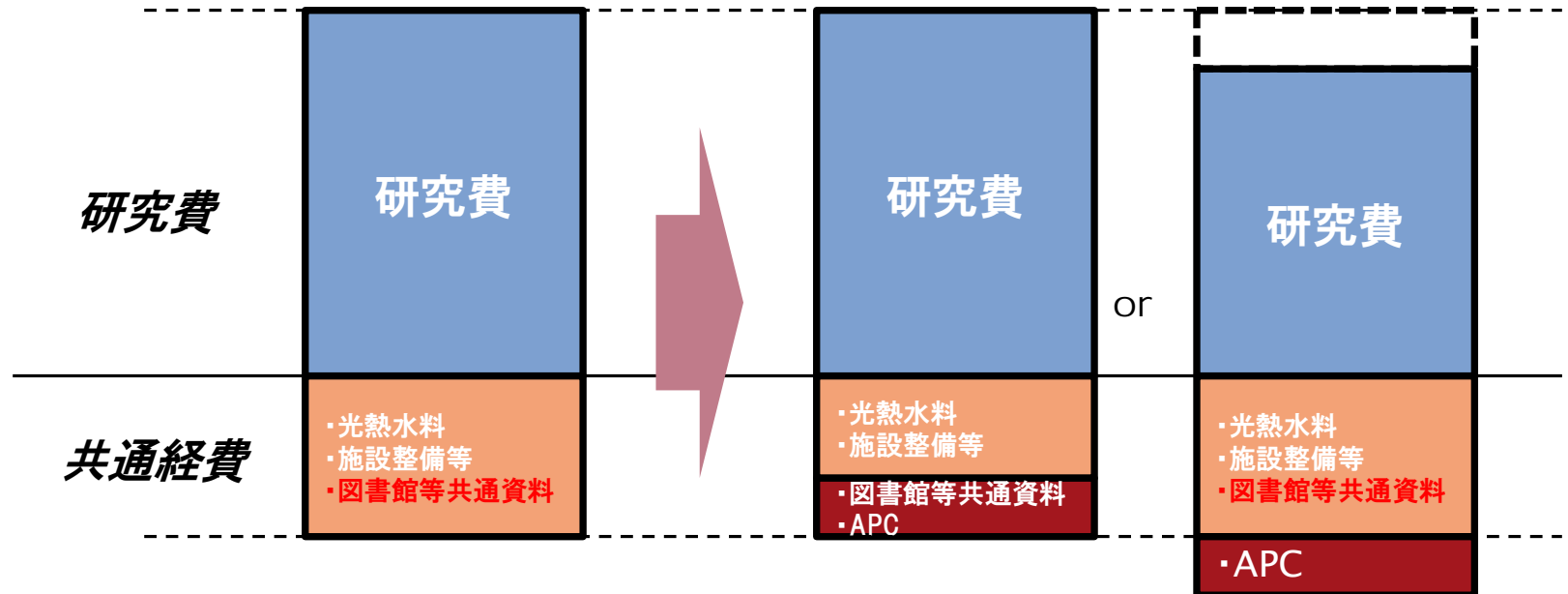
予算管理の例

	図書館(大学全体)の資産	研究室の資産
図書館の経費	<ul style="list-style-type: none">・ 図書館資料・ 電子ジャーナル <p>大学全体で使用するもの</p>	<p>(投稿料、APCの管理・負担?)</p>
研究費	<ul style="list-style-type: none">・ 研究室資料(備品) <p>研究室のみで使用するもの</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 研究室資料(消耗品)・ 学会参加費(会議発表)・ 論文掲載料、APC etc.

- ✓ 大学によって予算の取扱方法等が異なるが、大学全体で使用する資料管理を図書館が行うのが一般的
- ✓ 個々の論文掲載料等に図書館が関与した例は、おそらくほとんどない
- ✓ 図書館はどのようにAPCに向き合うのか？

共通経費と研究費の関係

教員から見たときの予算



- ✓ 教員から見れば、研究費の一部を共通経費として負担し、大学の施設運営等が行われていると見えている
- ✓ APCを学内の共通経費から支出するには、共通経費や図書館資料費から捻出することが考えられる
- ✓ 教員間の不公平感が大きくなると、うまくいかなくなる
- ✓ その他、国際会議発表と論文発表の関係、URAとの業務分担等も検討が必要

APC把握についてのまとめ

- 図書館にAPCの情報が集まっていなくても、校費で支払った分については必ず学内のどこかに情報があります
- APCを含む論文掲載料、別刷代等の情報を集めるためには、関連部署の協力も必須です
- データの集計は、思いのほか手間がかかりましたが、APCや論文投稿に要した経費を算出することはできました
- ただし、無料の論文掲載や私費での投稿について、この方法では把握できないので、別の方法を検討する必要があります

(参考1) 電子証明書の種類と価格



種類	概要	用途例
EV (Extended Validation)証明書	組織が物理的かつ法的に存在すること及び組織が保有するドメインであることを証明	銀行・証券会社等のWebサーバ
OV (Organization Validation)証明書	組織が実在することを証明 発行には登記簿などが必要	一般的なWebサーバ
DV (Domain Validation)証明書	ドメインの所有者であることを証明	簡易的なWebサーバ

- 電子証明書は信頼性に階層があり、信頼性に応じて価格が決まっている
- これらのコストの大半は、審査や監査にかかる経費
- 論文誌も同様に、競争がうまく働けば、信頼度に応じて掲載料(APC)が決まるはず(適正価格かどうかは別として)
- また、多様なOA誌から最適な投稿先を選択できることは、投稿する側の利便性になるのではないか

(参考2) ネットサービスの有料化例

パソコンで、
スマートフォンで、
ラジオが聴ける!



- radiko.jpは、2010年に開始した民放ラジオのサイマルキャスト
 - 都市部の難視聴地域増加、ラジオ離れの対策として開始
 - 位置情報により聴取エリアを制限(放送免許、CM配信の都合上)
 - 無料
 - アンケートで、エリア制限を解除してほしいという要望多数

- 2014年4月、エリア制限解除
 - エリア外利用は有料(350円/月)
 - 収益悪化が続くラジオ業界にとっては貴重な収入源
 - 3ヶ月で10万人が有料ユーザ登録

- ⇒ 付加価値と、それに応じた適正価格で有料化が成功した例
有料ユーザが無料ユーザも支えるモデル

- ⇒ APC, 掲載料も適正価格であれば利用する(コスト分析が必要)

(参考3) OAを持続可能とするために

項目	具体的には
投稿する側のメリット	<ul style="list-style-type: none">➤ 報告書によると、投稿先がOAであることは重視されていない➤ 投稿したくなるOA誌へ➤ 強制だけではクオリティが低下し、いずれフェードアウト？
購読する側のメリット	<ul style="list-style-type: none">➤ 検索(発見)しやすさ(ディスカバリサービスとの連携?)➤ 安心して引用できること
ゴールを明確に	<ul style="list-style-type: none">➤ 寡占状態で競争原理が働かない雑誌価格への対抗(のはず)➤ ならば、OA誌という選択肢を対抗軸として育てていく必要がある➤ そもそもOAは、「雑誌価格高騰対抗」「無料アクセス拡大」「購読料・APCの総量抑制」のどれをターゲットとするのか(全部?)➤ 話をわかりやすくし、ロードマップを示す必要があるのでは
最適なモデルの検討	<ul style="list-style-type: none">➤ 理想・理念だけでは何も動かない➤ 現状のコスト分析から、最適なモデル、コストの許容範囲を検討➤ 付加価値が高ければ、多少のコスト増は許されるのか？➤ 利権に群がるOAマフィアには要注意